

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成二十四年千葉県条例第八十八号）

改正後

改正前

目次

第一章 第三章 略

第四章 居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護

第一節 第四節 略

第五節 共生型障害福祉サービスに関する基準（第四十四条の二―第四十四条の四）

第六節 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第四十五条―第四十九条）

第五章 略

第六章 生活介護

第一節 第四節 略

第五節 共生型障害福祉サービスに関する基準（第九十五条の二―第九十五条の五）

第六節 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第九十六条―第九十八条）

第七章 短期入所

第一節 第四節 略

第五節 共生型障害福祉サービスに関する基準（第一百十条の二―第一百十条の四）

第六節 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第一百一十一条―第一百十二条）

第八章 第九章 略

第十章 自立訓練（機能訓練）

第一節 第四節 略

第五節 共生型障害福祉サービスに関する基準（第一百四十九条の二―第一百四十九条の四）

第六節 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第一百五十条―第一百五十一条）

第十一章 自立訓練（生活訓練）

第一節 第四節 略

第五節 共生型障害福祉サービスに関する基準（第一百四十九条の二―第一百四十九条の四）

第六節 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第一百五十条―第一百五十一条）

第七章 短期入所

第一節 第四節 略

第五節 共生型障害福祉サービスに関する基準（第一百四十九条の二―第一百四十九条の四）

第六節 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第一百五十条―第一百五十一条）

第十一章 自立訓練（生活訓練）

第一節 第四節 略

目次

第一章 第三章 略

第四章 居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護

第一節 第四節 略

第五節 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第四十五条―第四十九条）

第六章 生活介護

第一節 第四節 略

第五節 共生型障害福祉サービスに関する基準（第九十五条の二―第九十五条の五）

第六節 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第九十六条―第九十八条）

第七章 短期入所

第一節 第四節 略

第五節 共生型障害福祉サービスに関する基準（第一百四十九条の二―第一百四十九条の四）

第六節 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第一百五十条―第一百五十一条）

第八章 第九章 略

第十章 自立訓練（機能訓練）

第一節 第四節 略

第五節 共生型障害福祉サービスに関する基準（第一百四十九条の二―第一百四十九条の四）

第六節 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第一百五十条―第一百五十一条）

第十一章 自立訓練（生活訓練）

第一節 第四節 略

第五節 共生型障害福祉サービスに関する基準（第一百四十九条の二―第一百四十九条の四）

第六節 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第一百五十条―第一百五十一条）

第七章 短期入所

第一節 第四節 略

第五節 共生型障害福祉サービスに関する基準（第一百四十九条の二―第一百四十九条の四）

第六節 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第一百五十条―第一百五十一条）

第十一章 自立訓練（生活訓練）

第一節 第四節 略

第五節 共生型障害福祉サービスに関する基準（第一百四十九条の二―第一百四十九条の四）

第六節 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第一百五十条―第一百五十一条）

第一節 第四節 略

第五節 共生型障害福祉サービスに関する基準（第百五十九条の二―第百五十九条の四）

第六節 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第百六十条―第百六十一条）

第十二章 就労移行支援

第一節 第三節 略

第四節 運営に関する基準（第百六十七条の二―第百七十二条）

第十三章 第十四章 略

第十五章 就労定着支援

第一節 基本方針（第百九十四条の二）

第二節 人員に関する基準（第百九十四条の三・第百九十四条の四）

第三節 設備に関する基準（第百九十四条の五）

第四節 運営に関する基準（第百九十四条の六―第百九十四条の十二）

第十六章 自立生活援助

第一節 基本方針（第百九十四条の十三）

第二節 人員に関する基準（第百九十四条の十四・第百九十四条の十五）

第三節 設備に関する基準（第百九十四条の十六）

第四節 運営に関する基準（第百九十四条の十七―第百九十四条の二十）

第十七章 共同生活援助

第一節 第四節 略

第五節 日中サービス支援型指定共同生活援助の事業の基本方針並びに人員、設備及び運営に関する基準

第一款 この節の趣旨及び基本方針（第百二一条の二・第百二一条の三）

第二款 人員に関する基準（第百二一条の四・第百二一条の五）

第三款 設備に関する基準（第百二一条の六）

第四款 運営に関する基準（第百二一条の七―第百二一条の十一）

第六節 外部サービス利用型指定共同生活援助の事業の基本方針並びに人員、設備及び運営に関する基準

第一款 この節の趣旨及び基本方針（第百二一条の十二・第百二一条の十三）

第二款 人員に関する基準（第百二一条の十四・第百二一条の十五）

第三款 設備に関する基準（第百二一条の十六）

第一節 第四節 略

（新設）

第五節 基準該当障害福祉サービスに関する基準（第百六十条―第百六十一条）

（新設）

第十二章 就労移行支援

第一節 第三節 略

第四節 運営に関する基準（第百六十八条―第百七十二条）

第十三章 第十四章 略

（新設）

（新設）

第十五章 共同生活援助

第一節 第四節 略

（新設）

第五節

外部サービス利用型指定共同生活援助の事業の基本方針並びに人員、設備及び運営に関する基準

第一款 この節の趣旨及び基本方針（第百二一条の二・第百二一条の三）

第二款 人員に関する基準（第百二一条の四・第百二一条の五）

第三款 設備に関する基準（第百二一条の六）

第四款 運営に関する基準（第二百一条の十七―第二百一条の二十二）

第十八章 多機能型に関する特例（第二百二条―第二百五条）

（削る。）

第十九章 離島その他の地域における基準該当障害福祉サービスに関する基準（第二百六条―第二百十条）

附則

第一章 総則

（趣旨）

第一条 この条例は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号。以下「法」という。）第三十六条第三項第一号に規定する者、法第四十三条第一項の基準並びに同条第二項に規定する指定障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準並びにこれらのうち法第三十条第一項第二号イに規定する基準該当事業所に係る基準並びに第四十一条の二第一項第一号に規定する基準並びに同項第二号に規定する指定障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

（指定障害福祉サービス事業者の一般原則）

第四条 指定障害福祉サービス事業者（第五章、第六章及び第十章から第十七章までに掲げる事業を行うものに限る。）は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（以下「個別支援計画」という。）を作成し、これに基づき利用者に対して指定障害福祉サービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定障害福祉サービスを提供しなければならない。

2・3 略

（従業者の員数）

第六条 指定居宅介護の事業を行う者（以下この章及び第二百一条の二十第二項において「指定居宅介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下この章において「指定居宅介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者（指定居宅介護の提供に当たる者として規則で定めるものをいう。以下この節及び第四節において同じ。）の員数は、常勤換算方法で、二・五以上とする。

第四款 運営に関する基準（第二百一条の七―第二百一条の十二）

第十六章 多機能型に関する特例（第二百二条・第二百三条）

第十七章 削除

第十八章 離島その他の地域における基準該当障害福祉サービスに関する基準（第二百六条―第二百十条）

附則

第一章 総則

（趣旨）

第一条 この条例は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号。以下「法」という。）第三十六条第三項第一号に規定する者並びに法第四十三条第一項の基準並びに同条第二項に規定する指定障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準並びにこれらのうち法第三十条第一項第二号イに規定する基準該当事業所に係る基準を定めるものとする。

（指定障害福祉サービス事業者の一般原則）

第四条 指定障害福祉サービス事業者（第五章、第六章及び第十章から第十五章までに掲げる事業を行うものに限る。）は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（以下「個別支援計画」という。）を作成し、これに基づき利用者に対して指定障害福祉サービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定障害福祉サービスを提供しなければならない。

2・3 略

（従業者の員数）

第六条 指定居宅介護の事業を行う者（以下この章及び第二百一条の十第二項において「指定居宅介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下この章において「指定居宅介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者（指定居宅介護の提供に当たる者として規則で定めるものをいう。以下この節及び第四節において同じ。）の員数は、常勤換算方法で、二・五以上とする。

あるのは「就労移行支援計画」と、同項第二号中「第二十八条第二項」とあるのは「第六十九条において準用する第二十八条第二項」と、同項第三号中「第三十条第二項」とあるのは「第六十九条において準用する第三十条第二項」と、同項第四号中「第三十二条第二項」とあるのは「第六十九条において準用する第三十二条第二項」と、第十六条第一項中「次条第一項」とあるのは「第六十九条において準用する次条第一項」と、第十七条中「療養介護計画」とあるのは「就労移行支援計画」と、「六月」とあるのは「三月」と、第十八条各号列記以外の部分中「前条」とあるのは「第六十九条において準用する前条」と、第三十七条ただし書及び第四十条第一項中「生活介護事業所」とあるのは「就労移行支援事業所（認定就労移行支援事業所を除く。）」と読み替えるものとする。

画」と、同項第二号中「第二十八条第二項」とあるのは「第六十九条において準用する第二十八条第二項」と、同項第三号中「第三十条第二項」とあるのは「第六十九条において準用する第三十条第二項」と、同項第四号中「第三十二条第二項」とあるのは「第六十九条において準用する第三十二条第二項」と、第十六条第一項中「次条第一項」とあるのは「第六十九条において準用する次条第一項」と、第十七条中「療養介護計画」とあるのは「就労移行支援計画」と、「六月」とあるのは「三月」と、第十八条各号列記以外の部分中「前条」とあるのは「第六十九条において準用する前条」と、第三十七条ただし書及び第四十条第一項中「生活介護事業所」とあるのは「就労移行支援事業所（認定就労移行支援事業所を除く。）」と読み替えるものとする。

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成二十四年千葉県条例第九十号）

改正後

改正前

第六条 削除

（従業者の員数に関する特例）

第六条 指定障害者支援施設等が、福祉型障害児入所施設に係る指定障害児入所施設等の指定を受け、かつ、施設障害福祉サービスと指定入所支援とを同一の施設において一体的に提供している場合には、児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成二十四年厚生労働省令第十六号。第十条において「指定入所施設基準」という。）第四条に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前条第一項第一号及び第六号の基準を満たしているものとみなす。

（設備に関する特例）

第十条 指定障害者支援施設等が、福祉型障害児入所施設に係る指定障害児入所施設等の指定を受け、かつ、施設障害福祉サービスと指定入所支援とを同一の施設において一体的に提供している場合には、指定入所施設基準第五条に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前条の基準を満たしているものとみなす。

第十条 削除